



平成31年 町長施政方針 ①

3月4日、平成31年第1回定例会の開会にあたり、勝田町長が施政方針演説を行いました。(内容を一部抜粋して掲載しています)
次号において、林業振興、結婚・子育て支援、地域づくり・定住対策、地域医療と介護・福祉の充実、教育の充実、スポーツ振興、文化振興、行政改革を掲載します。

最近の情勢

昨年6月に申請していた日本農業遺産、世界農業遺産への認定について、2月15日に発表があり、中国地方では初となる「日本農業遺産」に認定されました。かつての耕畜連携の農業が、時代の変化に適応しながら、現在の循環型農業システムとして受け継がれ、これらの取り組みが評価された結果です。このシステムの保全・継続や奥出雲の農業の特色を全国に向けて情報発信するとともに、引き続き「世界農業遺産」認定に向けて取り組んでまいります。

予算の概要

平成31年度予算の編成にあたり、昨年11月に策定した「予算編成指針」に基づき、町の重要課題に積極的に対応するため、最終年度を迎える「総合戦略」の地方創生・人口減少対策に一層力を入れ、結婚・子育て支援、定住対策、産業振興などを念頭におき編成をしました。

本町は、神話に彩られた歴史を、豊かな自然の中で受け継ぎ、これらの地域資源を活かした様々な施策により、奥出雲からの情報発信を進め、関係人口の増加を目指すとともに、Uイーターの増加につなげてまいります。

そのため、センター側の中核設備等について、機能の向上と将来にわたる安定的なサービス提供を行うため、来年度から計画的に更新を進めてまいります。

公共交通については、木次線利活用推進協議会により、地元選出の国会議員をはじめ、国土交通大臣、JR西日本へ木次線の維持・継続、トロッコ列車の継続運行などの要望活動を行いました。引き続き関係機関に対して、要望活動を行うとともに、今後も町をあげて木次線を守るために、利用促進を図ってまいります。

可燃物処理施設については、施設整備・管理等に多額な財政負担を伴うことから、施設のあり方が課題となっていました。今後、効率的な運営を行うため、雲南圏域において広域処理化の検討も行いたいと考えています。まずは、雲南市飯南町一部事務組合に対し、調査・検討の事務協議を依頼し、本格的に検討を進めてまいります。

水道事業については、施設の老朽化と水量確保のため、横田浄水場の改良事業を継続実施します。町民の皆様の安心安全な生活環境の維持・向上を図るため、将来の負担に留意しながら順次施設の更新・整備を進めてまいります。下水道事業については、合併処理浄化槽を20基設置することを計画しているほか、施設の長寿命化を図

加えて、近年の自然災害に対応するため、防災対策など安全安心な町づくり、医療、福祉、教育など生活を支える公共サービスの充実にも重点的に配慮しています。この結果、平成31年度一般会計当初予算の総額は、平成30年度と比較して6億円、4.4%増の141億8千万円となりました。

また、平成30年度補正予算では、ふるさと応援寄附の増額に伴う経費、周産期医療及び小児医療などを維持するための病院事業への負担金などを計上しています。一方で、9月定例会においてご承認を頂きました、鳥根リハビリテーション学院の専門職大学化に向けた寄附金は減額といたしました。これにより、補正総額は、8900万円の増額となりました。

なお、平成30年度予算のうち道路新設改良事業、災害復旧事業など、総額10億5200万円を来年度に繰り越し、切れ目のない事業推進に努めたところです。

社会基盤・生活基盤整備

生活道路の整備については、町道湯ノ原線、下馬中条線など継続の13路線について、引き続き改良整備の進捗を図り、追谷万才線外2路線の事業完了を目指してまいります。また、新規事業として、福頼線福頼第2工区の測量設計に

就いた生徒のうち、8名の町内企業への就職が決まっています。今後も、雇用確保、若者定住を進めてまいります。

企業誘致、起業・創業支援について、4月より新たに「しごとづくりコーデイナー」を古民家オフィスみらいと奥出雲に配置し、誘致活動や起業創業者のスタートアップ支援などを一層進めてまいります。

第三セクター奥出雲振興については、ここ数年、玉峰山荘の入館者数の減少が続いております。3月1日には、温泉棟などの整備が完了しリニューアルオープンを行いました。この度、旅館経営のノウハウや経験が豊富な人材を配置し、経営改善を引き続き強力に進めるとともに、資本金の増強を行い、サイクリングターミナル、斐乃上荘、仁多特産市と連携を図りながら経営の改善に努めてまいります。

農業振興

稲作については、米の需給安定のため平成31年産米の適正生産量を、国においては対前年比7万トから15万トの減産とされました。一方、鳥根県では近年の需要実績などを踏まえ、昨年12月に各市町に提示され、本町は1452畝と昨年とほぼ同じ面積となりました。

着手する計画です。

この他、道路落石等の防災対策や橋梁及び舗装路面の長寿命化対策についても、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き点検調査及び修繕事業を進めてまいります。公園事業については、三成公園ホッケー場の改修事業を実施していますが、残る観覧席側のフェンス工事等を完成させ、全体事業が完了する予定です。また、三成小学校新校舎の通学路として併用するため、仁多中学校体育館東側に位置する三成公園陸上競技場園路を拡幅整備してまいります。

県事業の推進については、整備中の国道2路線・県道4路線の道路整備事業や一級河川斐伊川・桐の木川の河川改修事業、並びに砂防、急傾斜地崩壊対策事業など継続事業の早期完成や新規事業の導入に向けて、国・県への要望活動に取り組んでまいります。

消防・防災対策については、昨年の西日本豪雨災害や北海道胆振東部地震など多くの自然災害が発生しました。町民の生命財産を守るため、耐震性貯水槽の整備、消防車両の更新などを計画的に進めてまいります。

「ジョーホー奥出雲」の運営については、インターネット通信サービスの利用者が増加し、個人や町内企業の皆様にとって重要なインフラとなっております。

今後は、「仁多米コシヒカリ」の減農薬・減化学肥料栽培、特別栽培米の生産拡大に向けて推進を図る一方で、「モチ米」「酒米」など「需要に応じた生産」と転作田の活用を合わせた水田活用、産地化の取り組みを展開してまいります。

畜産・酪農の振興については、昨年12月に畜産クラスター協議会を設立し、今後は、施設整備や畜産・酪農家などへの支援を行う「クラスター計画」を関係機関の皆様と連携・協力して進めてまいります。

特産振興については、引き続き「ソバ」、「エゴマ」の栽培を中心に、各生産組織への支援・産直野菜の推進を進めてまいります。担い手対策については、認定農業者の育成、集落営農組織の法人化を推進していくほか、Uイーターによる新規就農者の募集や後継者の育成について、国の制度などを活用し、鳥根県や関係機関と連携し、取り組んでまいります。

農村整備事業については、農地・農業水利施設の整備による経営規模の拡大を進めるため、耕作条件の改善を継続して実施するほか、防災上特に重要視されている「ため池」について、千立方メートル以上のため池の調査を実施するなど、廃止事業についても引き続き取り組んでまいります。